



## 平成24年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年11月8日

上場会社名 帝国通信工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6763 URL <http://www.noble-j.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 一柳 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営室管掌

(氏名) 小田切 純夫

TEL 044-422-3831

四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日

配当支払開始予定日

平成23年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	6,976	12.4	509		636		673	
23年3月期第2四半期	7,959	11.2	311		475		451	

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 850百万円 ( %) 23年3月期第2四半期 657百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	13.82	
23年3月期第2四半期	9.29	

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	20,803		17,444			82.4
23年3月期	21,835		18,437			82.7

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 17,138百万円 23年3月期 18,065百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期		4.50		2.50	7.00
24年3月期		2.50			
24年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

タイ王国で発生した洪水の影響により、現時点では合理的な業績予想の算定ができないため、未定としております。今後、業績予想の開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

連結業績予想の修正および配当予想の修正につきましては、本日(平成23年11月8日)公表いたしました「平成24年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異および通期業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 有  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	50,709,167 株	23年3月期	50,709,167 株
期末自己株式数	24年3月期2Q	1,947,988 株	23年3月期	2,027,831 株
期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	48,703,671 株	23年3月期2Q	48,615,418 株

#### 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は現在入手可能な情報及び合理的に判断した予想であり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、予想に関する事項は、添付資料P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報等 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12
(7) 重要な後発事象 .....	12
4. 補足情報 .....	13
製品別販売実績 .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、ヨーロッパの金融不安や新興国のインフレによる影響が各地に広がりを見せました。日本では東日本大震災から復興する兆しが見えてきましたが、世界経済の不透明感と急速に進んだ円高が影を落としております。

当社グループの属するエレクトロニクス業界では、東日本大震災の影響による生産停滞が解消し、自動車関連も回復してきましたが、薄型テレビの販売不振が深刻になりました。

このような状況の中で当社グループは、売上の回復と利益確保を最優先にグループを挙げて取り組んでまいりました。海外での生産拠点の変更や原材料調達面での改善など製造コスト低減のための対策を継続し、また中国における拡販体制強化のため天津駐在員事務所を上海の販売会社の分公司(支店)といたしました。震災等の影響もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は69億76百万円(前年同期比12.4%減)となりました。損益面では原価低減や経費削減に努めましたが減収と円高のため5億9百万円の営業損失(前年同期は3億11百万円の営業損失)となり、経常損失は6億36百万円(前年同期は4億75百万円の経常損失)、四半期純損失は6億73百万円(前年同期は4億51百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 電子部品

デジタルカメラ向けと東日本大震災復興で需要の急増した暖房機向け前面操作ブロック(ICB)製品、新型ゲーム機向け可変抵抗器、給湯器向けヒーター抵抗器などが好調でしたが、ビデオカメラや薄型テレビ向け、震災による生産調整の影響が残った自動車電装向けの低迷など、総じて厳しい状況でした。

この結果、電子部品の売上高は66億92百万円(前年同期比13.4%減)、営業損失は4億46百万円(前年同期は2億71百万円の営業損失)となりました。

当事業の地域別の業績は次のとおりであります。

#### a. 日本

東日本大震災復興需要により暖房機向けICB製品が急増しましたが、自動車電装向けは顧客の生産調整の影響が残りました。

この結果、売上は34億31百万円となり、営業利益は5百万円となりました。

#### b. アジア

PC関連機器や音響機器向けなど受注が低迷したうえ、円高の影響もあり厳しい環境での展開となりました。

この結果、売上は30億44百万円となり、営業損失は4億37百万円となりました。

#### c. 北米

主要市場である薄型テレビ向けが顧客の生産低迷により売上高が大幅に減少しました。

この結果、売上は2億16百万円となり、営業損失は4百万円となりました。

#### その他

機械設備に関しては、海外顧客向けシーム溶接機の新規受注により売上高は回復しました。

この結果、その他の売上高は2億84百万円(前年同期比20.2%増)、製造原価の上昇により営業損失は69百万円(前年同期は56百万円の営業損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ10億32百万円減少し208億3百万円となりました。その内訳は、流動資産が7億65百万円減少し130億96百万円、固定資産が2億66百万円減少し77億7百万円となりました。

負債は前連結会計年度末に比べ39百万円減少し、33億59百万円となりました。その内訳は、流動負債が21百万円増加し28億6百万円、固定負債が61百万円減少し5億52百万円となりました。

これらの結果、純資産は前連結会計年度末に比べ9億92百万円減少し174億44百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末82.7%から82.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ10億22百万円減少(前年同期は9億89百万円の減少)し、当第2四半期連結会計期間末に48億17百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は6億39百万円(前年同期は4億39百万円の使用)となりました。これは、減価償却費を5億10百万円(前年同期は6億41百万円)実施したこと、たな卸資産が3億49百万円増加(前年同期は3億42百万円の増加)したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億1百万円(前年同期比1億8百万円減)となりました。これは有形固定資産の取得による支出4億3百万円(前年同期は4億5百万円)などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億37百万円(前年同期比1億1百万円減)となりました。これは配当金の支払い1億23百万円(前年同期は2億18百万円)などによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

東日本大震災から立ち直りつつあるわが国経済は、継続する記録的な円高とタイ王国における大洪水被害により、先行きが極めて不透明な状況になっております。

タイ王国において発生しております洪水により、平成23年10月中旬、同国にあります当社連結子会社ノーブルエレクトロニクス(タイランド)株式会社(パトムタニ県・ナワナコン工業団地)およびノーブルプレジジョン(タイランド)株式会社(アユタヤ県・ハイテク工業団地)が被害を受けております。

当社といたしましては、被災を免れた物資の運び出しを行い、現在は顧客への継続的供給を可能にするため、ベトナム、インドネシア(バタム島)、日本等の既存工場を代替生産拠点として定め、設備、金型等を移動または製作し、一部はすでに生産を開始しております。

しかしながら、タイ王国における両社の操業再開の見込みが立たない状況が続いており、今回の被害が当社の業績に与える影響については、現時点で見積もることは困難です。また、当社グループの状況のみならず取引先や顧客の状況が与える影響も踏まえて検討する必要があり、その状況の確認や今後の動向について予測することは困難です。

つきましては、本日開示しました業績に上記の不透明な状況を加味し、本年5月13日に公表しました連結通期業績予想の見通しを修正し「未定」とさせていただきます。今後、業績予想の開示が可能となった段階で速やかに開示いたします。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (たな卸資産の評価方法の変更)

当社及び国内連結子会社における製品の評価方法は、従来、主として売価還元法によっておりましたが、新在庫管理システムが完成・本稼働し、製品の受払管理に基づく原価計算がシステム化されたことに伴い、より合理的な製品の評価及び適正な期間損益の計算が可能になったため、第1四半期連結会計期間から主として総平均法に変更いたしました。

第1四半期連結会計期間に新在庫管理システムが本稼働したことから、過去の連結会計年度に関する製品の受払記録が一部入手不可能であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能であります。そのため、当該会計方針の変更は、総平均法に基づく当第2四半期連結累計期間の期首の製品の帳簿価額と、前連結会計年度の期末における製品の帳簿価額の差額を元に算定した累積的影響額を、当第2四半期連結累計期間の期首残高に反映しております。

なお、当該変更による製品、売上原価、各段階損益及びキャッシュ・フロー並びに1株当たり情報への影響額は僅少であります。

また、当第2四半期連結累計期間の期首の純資産の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額も僅少であります。

3. 四半期連結財務諸表  
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,485,198	5,320,952
受取手形及び売掛金	3,884,086	3,953,445
商品及び製品	1,249,363	1,334,445
仕掛品	628,636	750,271
原材料及び貯蔵品	845,338	992,937
その他	778,223	751,986
貸倒引当金	8,984	7,564
流動資産合計	13,861,863	13,096,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,403,323	2,319,335
機械装置及び運搬具(純額)	1,814,453	1,773,157
その他(純額)	820,852	824,877
有形固定資産合計	5,038,628	4,917,370
無形固定資産	195,960	183,094
投資その他の資産		
投資有価証券	1,384,245	1,296,242
その他	1,361,590	1,316,757
貸倒引当金	6,428	6,277
投資その他の資産合計	2,739,408	2,606,723
固定資産合計	7,973,997	7,707,188
資産合計	21,835,861	20,803,662
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,541,183	1,606,963
短期借入金	120,906	125,208
未払法人税等	60,907	61,459
賞与引当金	328,059	324,039
役員賞与引当金	-	7,200
その他	733,787	681,785
流動負債合計	2,784,844	2,806,656
固定負債		
退職給付引当金	245,793	213,931
その他	367,826	338,616
固定負債合計	613,620	552,547
負債合計	3,398,464	3,359,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	11,560,476	10,741,537
自己株式	1,022,705	981,177
株主資本合計	19,447,163	18,669,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,339	93,279
為替換算調整勘定	1,525,155	1,624,170
その他の包括利益累計額合計	1,381,815	1,530,891
新株予約権	11,827	2,725
少数株主持分	360,221	302,872
純資産合計	18,437,397	17,444,458
負債純資産合計	21,835,861	20,803,662

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	7,959,805	6,976,247
売上原価	6,065,086	5,518,153
売上総利益	1,894,718	1,458,093
販売費及び一般管理費	2,206,688	1,967,576
営業損失( )	311,969	509,482
営業外収益		
受取利息	8,641	8,822
受取配当金	18,723	19,108
受取賃貸料	67,226	69,960
その他	38,861	55,541
営業外収益合計	133,453	153,432
営業外費用		
支払利息	304	258
固定資産賃貸費用	25,476	29,610
為替差損	262,548	226,769
その他	8,793	23,583
営業外費用合計	297,123	280,221
経常損失( )	475,639	636,271
特別利益		
土地売却益	18,936	-
保険解約返戻金	-	22,613
投資有価証券売却益	20,591	-
特別利益合計	39,527	22,613
税金等調整前四半期純損失( )	436,112	613,657
法人税等	3,691	48,055
少数株主損益調整前四半期純損失( )	439,803	661,713
少数株主利益	11,624	11,609
四半期純損失( )	451,428	673,322

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	439,803	661,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,935	51,666
為替換算調整勘定	170,135	137,003
その他の包括利益合計	218,070	188,670
四半期包括利益	657,874	850,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	635,719	822,398
少数株主に係る四半期包括利益	22,154	27,985

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	436,112	613,657
減価償却費	641,220	510,587
有形固定資産除却損	1,662	2,055
退職給付引当金の増減額( は減少)	92,130	71,936
賞与引当金の増減額( は減少)	3,301	1,199
役員賞与引当金の増減額( は減少)	4,220	7,200
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,983	733
受取利息及び受取配当金	27,364	27,930
支払利息	304	258
保険返戻金	-	22,613
投資有価証券売却損益( は益)	20,591	-
有形固定資産売却損益( は益)	20,798	12,730
売上債権の増減額( は増加)	236,697	107,914
たな卸資産の増減額( は増加)	342,112	349,769
仕入債務の増減額( は減少)	38,656	94,969
未払消費税等の増減額( は減少)	108,803	125,038
その他	482,792	198,139
小計	470,805	666,516
利息及び配当金の受取額	27,391	27,930
利息の支払額	301	309
法人税等の支払額	46,508	44,203
法人税等の還付額	50,646	43,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	439,577	639,849
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	240,021	171,885
定期預金の払戻による収入	251,698	254,910
有形固定資産の取得による支出	405,426	403,567
有形固定資産の売却による収入	23,480	21,087
無形固定資産の取得による支出	2,206	15,532
投資有価証券の取得による支出	442	477
投資有価証券の売却による収入	38,908	-
貸付金の回収による収入	336	3,725
保険積立金の解約による収入	-	142,894
その他	23,117	32,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	310,554	201,624

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	13,444	7,971
短期借入金の返済による支出	2,696	3,669
ファイナンス・リース債務の返済による支出	341	658
自己株式の取得による支出	1,223	536
自己株式の売却による収入	85	153
配当金の支払額	218,280	123,550
少数株主への配当金の支払額	30,248	17,699
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>239,261</b>	<b>137,988</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,869	43,097
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,048,263	1,022,561
現金及び現金同等物の期首残高	7,314,064	5,840,481
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	58,694	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,324,495	4,817,919

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	7,723,400	236,405	7,959,805		7,959,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,621	266,263	267,885	(267,885)	
計	7,725,021	502,669	8,227,690	(267,885)	7,959,805
セグメント損失( )	271,010	56,282	327,292	15,323	311,969

(注)1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	3,834,019	3,582,240	307,140	7,723,400		7,723,400
地域間の内部売上高 又は振替高	3,795,185	3,592,159		7,387,344	(7,385,722)	1,621
計	7,629,204	7,174,399	307,140	15,110,744	(7,385,722)	7,725,021
地域別利益又は損失 ( )	20,210	261,149	6,833	247,772	23,237	271,010

2. セグメント損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	6,692,137	284,109	6,976,247		6,976,247
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,048	298,290	315,339	(315,339)	
計	6,709,185	582,400	7,291,586	(315,339)	6,976,247
セグメント損失( )	446,358	69,349	515,707	6,225	509,482

(注)1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	3,431,223	3,044,314	216,599	6,692,137		6,692,137
地域間の内部売上高 又は振替高	3,136,490	3,094,202		6,230,692	(6,213,644)	17,048
計	6,567,713	6,138,516	216,599	12,922,829	(6,213,644)	6,709,185
地域別利益又は損失 ( )	5,057	437,513	4,715	437,171	9,186	446,358

2. セグメント損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

タイ王国において発生しております洪水により、平成23年10月中旬、同国にあります当社連結子会社ノーブルエレクトロニクス(タイランド)株式会社(パトムタニ県・ナワナコン工業団地)およびノーブルプレジジョン(タイランド)株式会社(アユタヤ県・ハイテク工業団地)が被害を受けております。両社とも、敷地内はじめ建物の1階部分が浸水し、現在、操業を停止しております。

当社といたしましては、被災を免れた物資の運び出しを行い、現在は顧客への継続的供給を可能にするため、ベトナム、インドネシア(パタム島)、日本等の既存工場を代替生産拠点として定め、設備、金型等を移動または製作し、一部はすでに生産を開始しております。しかし、タイ国にある両社の操業再開の見込みが立たない状況が現在も続いており、当社グループの状況のみならず取引先や顧客の状況が与える影響、復旧に係る費用等の損害額を見積もることは現時点では困難であります。

4. 補足情報

製品別販売実績

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		前年同四半期比 (%)
	金額	構成比	金額	構成比	
電子部品		%		%	
前面操作ブロック(千円)	2,674,248	33.6	2,486,783	35.6	93.0
可変抵抗器(千円)	2,265,362	28.4	1,869,667	26.8	82.5
固定抵抗器(千円)	906,582	11.4	751,389	10.8	82.9
その他(千円)	1,877,207	23.6	1,584,296	22.7	84.4
小計(千円)	7,723,400	97.0	6,692,137	95.9	86.6
その他					
その他(千円)	236,405	3.0	284,109	4.1	120.2
小計(千円)	236,405	3.0	284,109	4.1	120.2
合計(千円)	7,959,805	100.0	6,976,247	100.0	87.6